

太陽光発電等の大量導入により、今後の賦課金負担はいくらになるのか？

朝野 賢司

2月24日に開催された調達価格等算定委員会において、来年度の固定価格買取制度（FIT）の買取価格として、太陽光発電（PV）は事業用27円、住宅用33円等の意見案が示された。

電気料金に加算される賦課金は、買取総額から、電力会社がFIT買取りで免れることができる燃料費等の回避可能費用を減じ算出される。前述の価格案から、本稿では今後の賦課金額として、FIT廃止ケースと最大ケースを試算した（図）。

前者の想定では、FITの設備認定が2014年度で終了する。PVの接続可能量が設定された電力各社では、これを超過した導入は行われぬ。接続可能量が未設定の東京・中部・関西の各社管内では、13年度に認定されたのと同じ量が14年度にも認定される。その他再エネは14年10月末時点の認定実績まで導入されるという想定である。

後者は、2月3日に開催された新エネルギー小委員会で示された、現行の導入ペースの継続を想定した。2030年時点の累積容量は、PVは1億4000万^{キロワット}、風力発電は1140万^{キロワット}に達する（14年10月末時点の導入量のそれぞれ8倍と3倍）。その他再エネは、13年度実績と同量が導入される。買取価格は15年度までは実績値を、以降、住宅用PVは毎年2円、事業用PVは同4円切り下げて、その他再エネは15年度と同等とした。

第一の結論として、再エネ比率は、廃止ケースで20.6%、最大ケースで29.8%である。14年4月に閣議決定された『エネルギー基本計画』の再エネ水準と比較すると、前者は同程度、後者は大幅に上回る。

第二に、ピーク時の年間賦課金額・同賦課金単価、および累積賦課金額は、前者で2023年度に2.6兆円（2.96円/^{キロワット}）、累積53兆円、後者で2030年度に4.1兆円（4.68円/^{キロワット}）、累積83.5兆円である。前者では、2020年代前半にピークを迎え、この水準の年間賦課金額が約10年間継続する。前者は、FITが廃止されるという極端な想定だが、その場合ですら、ドイツ（14年実績3.4兆円）に続く、世界最大規模の賦課金負担が生じうる。我が国は、FIT先行国で生じたPVバブルという失敗から、何も学ばなかったと言える。

また、回避可能費用の設定によっては、この賦課金額は過小評価になりうる。回避可能費用とは電力会社が買い取るFIT電源の価値である。現行制度では13年度までの認定分は全電源平均可変費、14年度以降は火力可変費や固定費等を考慮している（本試算では14年10月の実績値で固定）。

しかし、PV等の間欠性電源は導入が進むほど、揚水式水力の運転増等により、回避可

能費用が逓減する可能性もある。したがって、実際の年間賦課金額は、買取総額（図の△と▲印、廃止ケースで2023年度3.6兆円、最大ケースで2030年度6.1兆円）を下回り、図で示した年間賦課金額（図の○と●印）を上回る水準となる。

すでにPVの設備認定量は莫大であるため、賦課金を抑制する方策は限られる。それでも、今後の新規導入においては、買取総額に上限を設定し、入札を実施する等により、少ない費用で出来るだけ多くの再生可能エネ供給を得る効率性の観点に立ち返る必要がある。

電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員

朝野 賢司／あさの けんじ

2007年入所。専門は環境経済学、再生可能エネルギー政策。

